

平成 12年 3 月期 中間決算短信

平成 11年 10月 28日

上場会社名 **東洋通信機株式会社**

コード番号 6708 上場取引所 東 大 名 1部 2部 外国部 京 広 福 新 札

本社所在地 神奈川県高座郡寒川町小谷二丁目1番1号

問合せ先 責任者役職名 常務取締役

氏 名 角矢 洋

T E L 03-5462-9790

中間決算取締役会開催日 平成 11年 10月 28日 中間配当制度の有無 有 無

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

1. 11年 9 月中間期の業績 (平成 11年 4 月 1日 ~ 平成 11年 9 月 30日)

(1) 経営成績

	売上高 (対前年中間期増減率)	営業利益 (対前年中間期増減率)	経常利益 (対前年中間期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
11年9月中間期	39,659 (18.7)	2,776 ()	2,788 ()
10年9月中間期	33,408 (11.2)	1,352 ()	1,271 ()
11年3月期	70,927	3,019	2,985

	中間(当期)純利益 (対前年中間期増減率)	1株当たり 中間(当期)純利益	会計処理基準
	百万円 %	円 銭	
11年9月中間期	2,272 ()	40 40	中間財務諸表作成基準
10年9月中間期	1,291 ()	22 97	中間財務諸表作成基準
11年3月期	9,733	173 06	

(注) 11年9月中間期 56,244,776 株
 1. 期中平均株式数 10年9月中間期 56,244,776 株
 11年3月期 56,244,776 株

2. 会計処理の方法の変更 有 無

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	
11年9月中間期	0 00	_____
10年9月中間期	0 00	_____
11年3月期	_____	0円 00銭

(注) 11年9月中間期 配当金の内訳

	円 銭
記念配当	0 00
特別配当	0 00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
11年9月中間期	84,808	31,583	37.2	561 54
10年9月中間期	76,265	37,753	49.5	671 23
11年3月期	79,681	29,311	36.8	521 14

(注) 11年9月中間期 56,244,776 株
 1. 期末発行済株式数 10年9月中間期 56,244,776 株
 11年3月期 56,244,776 株
 2. 中間期末の有価証券の評価損益 5,421 百万円
 3. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 百万円

2. 12年 3 月期の業績予想 (平成 11年 4 月 1日 ~ 平成 12年 3 月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
12年3月期	77,000	4,000	1,800	5 00	5 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 32円 00銭

添付資料

経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「コミュニケーション&ネットワーキングを通じてお客様の喜びを創り出すこと」を経営理念としております。

この理念実現にむかって、「スピード経営の実践」「技術開発力の強化」「グローバルマーケットの開拓」を行い、同時に社員ひとりひとりが行動の主体となれる企業風土の革新を推進するとともに、地球環境を守り、適正な利益を得て、社会と株主に還元することを基本方針とした経営を進めてまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は継続した経営の改善と効率化推進により、適正利潤の確保に努め、株主への安定した利益還元の維持に最大限の努力をしております。これに加えて、研究開発活動や製造設備の更新、増強の資金需要に備えて内部留保にも努めてゆくことを基本としています。

当期につきましては、経営改善の諸施策を強力に実行し業績の回復に努め、前期からの繰越損失を一掃し、復配する所存です。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と課題

当社の事業分野は、大きくデバイス（水晶事業）と装置（有線・無線通信、メカトロニクス事業）とに分かれており、いずれも今後とも市場の拡大が見込まれる情報通信分野にあります。

この市場で当社が成長を続けていくためには、リソースを競争力のある事業へ集中投資すること、また経営体質の強化を図ることが必須と考えております。

具体的には、次の事業に重点を置いた経営を推進してまいります。

- (a) 水晶事業では、技術開発を進め、生産力増強を行うとともに、生産性の向上を図り、お客様の需要動向に対応していきます。
- (b) 通信事業では、既に発表した米NET社との戦略的パートナーシップの締結に基づきATMネットワーク関連機器の開発を一層強化するとともに、IPネットワーク関連機器の開発にも注力し、グローバルな展開も視野においたビジネスを推進します。
- (c) メカトロニクス事業では、貨幣・紙幣処理技術の高度化を進めるとともに、ソフトウェア技術やシステム対応力を強化することで、ソリューション型ビジネスを展開します。

また、業務の見直しや合理化、人員の適正化を通じてコスト削減を進め、最適なコスト構造にむけて費用構造改革を推進します。

(4) 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

企業活動を行う上での倫理基準を定めた「トヨコム行動規範」を制定するとともに、内部監査機能の強化と業務監査を通じ経営の効率化を図るため経営監査部を新設するなど社内体制の整備を進め、より一層の企業倫理と遵法の徹底に取り組んでおります。

経営成績

(1) 当中間期の概況

当上半期におけるわが国経済は、政策効果の浸透などにより住宅投資および個人消費に明るい兆しが見られたものの、設備投資の低迷がなお続くなど、本格的な景気回復には至らぬまま推移しました。

当社の属するエレクトロニクス業界は、パソコンおよび携帯電話が関連機器を含め伸長しましたが、円高の進行や電子デバイスに販価が下落しているものも見られるなど、予断を許さぬ事業環境となりました。

当社はこのような状況のもとで、伝送情報機器部門における各通信事業者への拡販、水晶機器部門における生産能力増強および人件費を含めた費用構造改革など本年3月に発表した経営改革施策を強力に推進してまいりました。

その結果、通信関連設備および水晶機器の好調により売上高は、396億5千9百万円（前年同期比18.7%増）、経常利益27億8千8百万円、中間純利益22億7千2百万円を計上することができました。

しかしながら、中間配当につきましては、前期よりの繰越損失を解消するに至っておりませんので、株主のみなさまには申し訳なく存じますが、見送らせていただきました。

(部門別の概況)

伝送情報機器

売上高は、160億5千5百万円と前年同期に比べて36.3%増加しました。

これは、通信事業者向け各種専用線サービスを統合する光デジタル伝送装置が市場の急速な伸長により大幅に増加したことに加え、切符販売機および紙幣払出装置が堅調に推移したためです。

無線機器

売上高は、22億7千8百万円と前年同期に比べて37.1%減少しました。

これは、業務用無線のデジタルナロー化に対応した無線通信装置など、ポケットベルに替わる主力商品の開発に注力しておりますが、市場低迷の影響などもあり、残念ながら減少したためです。

水晶機器

売上高は、208億3百万円と前年同期に比べて19.0%増加しました。

これは、市場価格の下落は依然継続しているものの、内外の携帯電話機メーカー向け発振器、振動子、SAWフィルタおよびHCMフィルタが好調に推移したことに加え、光デバイスも堅調に推移したためです。

その他

不動産賃貸による売上高は、5億2千1百万円と前年同期並みとなりました。

(2) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、民需主導の本格的な回復へ向け、景気は正念場を迎えるなか、当業界におきましては、パソコンおよび携帯電話をはじめとする情報通信機器の好調は明るい材料ながら、通信事業者関連設備の投資動向については先行き不透明であるなど、なお楽観できない事業環境が続くものと思われま

す。当社といたしましては、引き続き経営資源の効率的な配分を通じ経営基盤の強化を図り、新商品開発、新市場開拓および生産性向上に注力するとともに、費用構造改革推進による経費節減に鋭意努力し業績の向上を図ってまいります。

平成12年3月期の業績見通しにつきましては、売上高770億円、経常利益40億円、当期純利益18億円を予想しております。

売上面におきましては、無線機器部門は、厳しい市場環境ながら、上半期の伝送情報機器部門における通信機器の好調と、水晶機器部門が年度を通じ海外市場を中心に好調を持続するものと思われま

す。利益面におきましても、売上増、水晶機器部門の好調を反映して拡大する見込みです。

部門別の通期売上予想は、伝送情報機器274億円、無線機器46億円、水晶機器440億円、その他10億円を予想しております。

また、期末配当金につきましては、5円を予定しております。

「コンピュータ西暦 2000 年問題」への対応状況等について

(1) 対応状況等

a. 取組み方針

「コンピュータ西暦 2000 年問題」に適切に対応することは、トコム・グループの社会的責務であり、この問題により発生する被害を防止し、事業継続に障害を与えないことが、株主、取引先をはじめとする当社に係わる全てのみなさまへの義務であるとの認識に基き、トコム・グループの全組織を挙げて対応に取り組んでおります。

b. 取組み体制

1998 年 12 月、代表取締役社長を最終責任者に、担当役員をリーダーとする「トコム西暦 2000 年問題対応プロジェクト」を発足、当社の事業部門、営業部門、スタッフ部門および関連会社の社長、部門長をメンバーとして、従前より実施していた個別の対応をこのプロジェクトにて一括管理する体制としました。なお、本プロジェクトのリーダーはこの 2 月以降 3 ヶ月毎に業務監査会議において経営幹部への進捗状況報告を行っております。

c. 対応の進捗状況

対応は、既に立案した対応計画に基き、(i)情報システム、(ii)商品、(iii)開発設計設備、(iv)製造設備および(v)セキュリティシステムを含む建造物等の 5 カテゴリーにつき、基本的に日本電子工業振興協会(JEIDA)の対応ガイドライン(1998 年 10 月 15 日)に準拠して、西暦 2000 年問題の有無調査、必要な改修等の処置および改修後のテストを実施中であり、これらの 9 月末日における進捗状況は以下の通りです。

(i)情報システム 全社システム...100%、 部門独自システム...92% (ii)商品...94%

(iii)開発設計設備...94% (iv)製造設備...100%(海外 2 工場含む)

(v)セキュリティシステムを含む建造物等...100%(地方営業拠点賃貸ビル 7 棟および海外現地法人入居の 6 賃貸ビルを含む)

注：上記の数字は、改修、テスト等の処置完了アイテム数/要処置アイテム数であり、9 月末日までに、特別の事情あるものを除いた全ての処置が完了しております。100%に至っていないカテゴリも 11 月末には 100%完了の予定です。さらに年末までに見落としや処置の不完全を零とすべく、繰り返しチェックを計画しております。

(2) 対応のための支出金額等

対応に要する費用は僅少であり、トコム・グループの経営に重大な影響を及ぼすことはないと考えます。

(3) 危機管理計画等

a. リスクの想定と危機管理計画の策定

(i) 社内システム(上記(1)C. 対応の進捗状況の5カテゴリ)自体、(ii) 社外(部品調達、金融関連のシステム、取引先のEDIの不調による混乱等)からの影響および(iii) 社会インフラ(電力、水の供給不調、通信網の混乱等)からの影響の3種を想定し、トコム・グループの各事業部門、営業部門、スタッフ部門および関連会社毎に作成済みです。

b. 危機管理の基本方針

計画策定においては人命への被害を起こさないことを最優先に、顧客への被害・損失、周辺社会への被害・損失、トコム・グループの蒙る被害・損失を極小化すべく考慮し、不測の事態に対処するマニュアルの整備、責任者・対処要員の指名、責任者と対処要員間の複数の通信手段の明確化およびあらゆる記録を残す文書化を徹底しております。

c. 危機管理計画の内容

不測の事態が発生した際には、上記b.の基本方針に沿って所要の処置を実施する為の計画の他、個別の考慮事項として、コンピュータの停止やデータ破壊、消滅に備えること、一社購買品の備蓄或は第2ソースの開拓、停電、交通麻痺に備えた前倒し生産、出荷、リスク・ファックス等々を検討し、必要と判断された場合は予め計画に組み入れます。

d. 緊急対策本部の設置等

上記プロシージャの事務局は、トラブル発生予測される幾つかの日時に緊急対策本部を構成する方針であり、この7月24日に第1回の連絡網の動作確認と関係者の訓練の為の予行演習を実行いたしました。さらに、第二回目の予行演習を11月下旬に予定しています。また、トラブル発生最大の山と考えられる1999年から2000年当初には所要の対処要員は出社待機、経営幹部は原則的に自宅待機の予定です。

(1) 比較貸借対照表

(単位 百万円：未満切捨)

資 産 の 部	当中間期 (11年9月30 日)	前 期 (11年3月31 日)	前年中間期 (10年9月30 日)	対前期末比較 増減(印減)
流 動 資 産	58,398	53,254	49,555	5,144
現金・預金	21,664	18,445	12,860	3,218
受取手形	2,684	2,046	3,321	637
売掛金	20,469	20,622	17,169	152
有価証券	294	449	549	155
製材・貯蔵品	1,045	1,175	1,484	129
仕掛品・半製品	2,684	2,273	2,499	410
短期貸付金	8,442	7,590	10,917	852
未収消費税	-	40	50	40
未収入金	37	-	-	37
その他の流動資産	653	422	344	231
貸倒引当金	533	330	485	203
	110	141	127	31
固 定 資 産	26,409	26,427	26,709	17
有形固定資産	19,371	19,321	19,662	50
建物・構築物	8,678	8,919	9,295	241
機械・装置	7,257	7,243	7,064	13
車両・運搬具	1	2	2	0
工具・器具・備品	1,431	1,486	1,583	54
土地	1,044	1,044	1,036	-
建設仮勘定	958	625	678	333
無形固定資産	637	59	61	577
施設利用権	57	59	61	2
ソフトウェア	579	-	-	579
投資等	6,400	7,046	6,984	645
投資有価証券	4,051	3,846	3,845	204
長期貸付金	614	614	614	0
その他の投資	1,742	2,594	2,559	852
貸倒引当金	7	8	34	1
資 産 合 計	84,808	79,681	76,265	5,126

(1) 比較貸借対照表

(単位 百万円：未満切捨)

負債・資本の部	当中間期 (11年9月30日)	前 期 (11年3月31日)	前年中間期 (10年9月30日)	対前期末比較 増減(印減)
流動負債	30,553	26,625	21,607	3,928
支払手形	12,685	9,723	9,754	2,961
買掛金	6,300	6,022	5,070	277
短期借入金	1,645	945	1,357	700
未払金	669	987	561	317
未払法人税等	14	14	15	-
未払事業税等	-	-	6	-
未払消費税	-	53	23	53
未払費用	2,457	2,481	2,988	24
前受金	97	54	93	43
預り金	215	243	208	27
損害賠償金引当金	4,130	4,028	-	102
設備支払手形	2,180	1,907	1,377	272
その他の流動負債	157	164	152	7
固定負債	22,670	23,745	16,904	1,074
転換社債	12,995	12,995	12,995	-
長期借入金	6,300	7,000	29	700
退職給与引当金	2,795	3,013	3,160	218
役員退職慰労引当金	203	207	190	3
預り敷金・保証金	377	529	529	152
負債合計	53,224	50,370	38,511	2,854
資本金	9,559	9,559	9,559	-
法定準備金	10,469	10,469	10,469	-
資本準備金	9,549	9,549	9,549	-
利益準備金	920	920	920	-
その他の剰余金	11,554	9,282	17,724	2,272
特別償却準備金	5	12	12	7
別途積立金	15,260	15,260	15,260	-
当期末処分利益	3,710	5,990	2,451	2,280
(うち当期利益)	(2,272)	(9,733)	(1,291)	(12,006)
資本合計	31,583	29,311	37,753	2,272
負債・資本合計	84,808	79,681	76,265	5,126

(注)	(当中間期)	(前 期)	(前年中間期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	40,549 百万円	41,687 百万円	39,868 百万円
2. 保証債務	500 百万円	500 百万円	500 百万円
3. 自己株式数およびその貸借対照表中の価額	1,026 株 1 百万円	598 株 0 百万円	575 株 0 百万円
4. 発行済株式数の増加(転換社債の転換)			
発行株式数	- 株	- 株	- 株
1株の発行価格	- 円	- 円	- 円
1株の資本組入額	- 円	- 円	- 円

(2) 比較損益計算書

(単位 百万円：未満切捨)

科 目		期 別	当 中 間 期		前 年 中 間 期		前 期		前年同期比増減	
			〔自平成11年4月1日 至平成11年9月30日〕		〔自平成10年4月1日 至平成10年9月30日〕		〔自平成10年4月1日 至平成11年3月31日〕		(印減)	
			金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率%
経 常 損 益 の 部	営業 損益 の 部	営業収益	39,659	100.0%	33,408	100.0%	70,927	100.0%	6,250	18.7
		売上高	39,659		33,408		70,927		6,250	
		営業費用	36,882	93.0	34,760	104.0	73,946	104.3	2,122	
		売上原価	30,896	77.9	28,506	85.3	61,837	87.2	2,390	
		販売費・一般管理費	5,985	15.1	6,253	18.7	12,109	17.1	267	
		営業利益	2,776	7.0	1,352	4.0	3,019	4.3	4,128	-
	営業 外 損 益 の 部	営業外収益	534	1.3	652	1.9	820	1.2	117	
		受取利息・配当金	53		290		342		237	
		雑収入	481		361		477		119	
		営業外費用	522	1.3	571	1.7	787	1.1	49	
		支払利息・割引料	189		114		235		74	
		雑損失	332		456		551		124	
	経常利益		2,788	7.0	1,271	3.8	2,985	4.2	4,059	-
特 別 損 益 の 部	特別利益	33	0.1	36	0.1	129	0.2	3		
	貸倒引当金戻入益	32		36		20		3		
	固定資産売却益	0		-		54		0		
	投資有価証券売却益	-		-		29		-		
	会員権売却益	-		-		24		-		
	特別損失	534	1.3	42	0.1	6,847	9.7	492		
	固定資産売却除却損	432		42		57		390		
	損害賠償金	102		-		6,193		102		
	特別退職金	-		-		373		-		
	投資有価証券譲渡損	-		-		199		-		
投資有価証券評価損	-		-		23		-			
税引前当期利益		2,287	5.8	1,276	3.8	9,703	13.7	3,564	-	
法人税及び住民税		-	-	15	0.1	-	-	15		
法人税、住民税及び事業税		14	0.1	-	-	29	0.0	14		
当期利益		2,272	5.7	1,291	3.9	9,733	13.7	3,564	-	
前期繰越利益		5,982		3,743		3,743		9,725		
中間配当額		-		-		-		-		
利益準備金積立額		-		-		-		-		
当期末処分利益		3,710		2,451		5,990		6,161		

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 事業年度の財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準

(1) 減価償却費の計上基準

減価償却費は、期首から保有する資産については年間減価償却見積額の2分の1、期中取得分については経過月数分を計上している。

(2) 退職給与引当金繰入額の計上基準

退職給与引当金繰入額は、年間繰入見積額（自己都合期末要支給額40/100）の2分の1を計上している。

(3) 役員退職慰労引当金繰入額の計上基準

役員退職慰労引当金繰入額は、役員の退職慰労金に関する内規に基づく年間繰入見積額の2分の1を計上している。

(4) 諸税の計上基準

ア. 法人税及び住民税

中間会計期間を一事業年度とみなして計上した課税所得に基づく税額を計上している。

イ. 事業税

同上

ウ. 事業所税

年間発生見積額の2分の1を計上している。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・半製品・仕掛品 ... 個別法による原価法

ただし、水晶製品・半製品・仕掛品については総平均法による原価法を採用している。

原材料・貯蔵品 ... 移動平均法による原価法

3. 棚卸資産以外の資産について原価基準以外の基準を採用している場合の評価基準

取引所の相場のある有価証券..... 移動平均法による低価法

なお、上場有価証券の低価法の適用に当たっては、洗替え方式を採用している。

4. 有形固定資産の減価償却の方法

法人税法の規定による方法と同一の基準による定率法

ただし、水晶製品製造設備については、合理的な見積りによる会社所定の耐用年数（法人税法に規定する耐用年数の60%相当に短縮）を採用している。

又、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、法人税法に定める定額法を採用している。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(3) 機種別売上高

(単位 百万円：未満切捨)

機種別	当中間期 (11/4 ~ 11/9)		前年中間期 (10/4 ~ 10/9)		前期 (10/4 ~ 11/3)		前年同期比増減 (印減)	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率%
伝送情報機器	16,055	40.5	11,781	35.3	25,095	35.4	4,274	36.3
無線機器	2,278	5.7	3,624	10.9	7,801	11.0	1,346	37.1
水晶機器	20,803	52.5	17,480	52.3	36,987	52.1	3,323	19.0
その他	521	1.3	521	1.5	1,043	1.5	0	-
合計	39,659	100%	33,408	100%	70,927	100%	6,250	18.7
(うち輸出高)	(13,810)	(34.8)	(10,915)	(32.7)	(23,450)	(33.1)	(2,894)	(26.5)

(4) 機種別受注高

(単位 百万円：未満切捨)

機種別	当中間期 (11/4 ~ 11/9)		前年中間期 (10/4 ~ 10/9)		前期 (10/4 ~ 11/3)		前年同期比増減 (印減)	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率%
伝送情報機器	16,046	39.1	11,415	34.4	25,262	36.5	4,631	40.6
無線機器	3,123	7.6	3,514	10.6	5,487	7.9	391	11.1
水晶機器	21,304	52.0	17,760	53.5	37,412	54.1	3,544	20.0
その他	521	1.3	521	1.5	1,043	1.5	0	-
合計	40,995	100%	33,212	100%	69,205	100%	7,783	23.4
(うち輸出高)	(14,126)	(34.5)	(11,002)	(33.1)	(23,253)	(33.6)	(3,123)	(28.4)

受注残高	13,426	13,615	12,089	188	1.4
------	--------	--------	--------	-----	-----

(5) 有価証券の時価等

(単位 百万円 : 未満切捨)

種 類	当 中 間 期 (11 年 9 月 30 日 現 在)			前 年 中 間 期 (10 年 9 月 30 日 現 在)			前 期 (11 年 3 月 31 日 現 在)		
	貸借 対照表 計上額	時 価	評 価 損 益	貸借 対照表 計上額	時 価	評 価 損 益	貸借 対照表 計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの									
株 式	5	5	0	4	4	0	5	5	0
債 券	-	-	-	20	21	0	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	5	5	0	24	25	0	5	5	0
固定資産に属するもの									
株 式	2,000 (137)	7,421 (1,944)	5,421 (1,806)	1,871 (137)	4,552 (802)	2,681 (664)	1,876 (137)	6,507 (1,291)	4,631 (1,153)
債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	2,000 (137)	7,421 (1,944)	5,421 (1,806)	1,871 (137)	4,552 (802)	2,681 (664)	1,876 (137)	6,507 (1,291)	4,631 (1,153)
合 計	2,005 (137)	7,427 (1,944)	5,421 (1,806)	1,896 (137)	4,578 (802)	2,682 (664)	1,881 (137)	6,513 (1,291)	4,631 (1,153)

注 1 . 時価 (時価相当額を含む) の算定方法

- (1) 上 場 有 価 証 券 : (前年中間期及び前期)
 主に東京証券取引所の最終価格
 ただし、上場国債等については、日本証券業協会が公表する基準気配
 (当中間期)
 主に東京証券取引所の最終価格又は日本証券業協会が公表する売買価格等
- (2) 店 頭 売 買 有 価 証 券 : 日本証券業協会が公表する売買価格等
- (3) 気 配 等 を 有 す る 有 価 証 券 : 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配等
 (上場、店頭売買有価証券を除く。)
- (4) 非上場の証券投資信託の受益証券 : 基準価格
- (5) 上 記 以 外 の 債 券 : 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の
 (時価の算定が困難なものを除く。) 利回り、残存償還期間等を勘案して算定した価格等

注 2 . 流動資産の株式には、自己株式を含んでおります。

なお、評価損益は、次のとおりであります。

当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
- 百万円	0 百万円	- 百万円

注 3 . 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
【流動資産】 貸付信託の受益証券	250 百万円	300 百万円	300 百万円
割引金融債	- 百万円	164 百万円	94 百万円
残存償還期間が1年以内の非上場の内国債券	20 百万円	40 百万円	30 百万円
クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	20 百万円	20 百万円	20 百万円
【固定資産】 非 上 場 株 式	2,051 百万円	1,973 百万円	1,969 百万円
(店頭売買株式を除く)	(1,739 百万円)	(1,673 百万円)	(1,673 百万円)

注 4 . () 内は関係会社に係るもので内書であります。

(6) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。